

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第141期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開4丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島2丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	391,174	402,168	412,986	435,338	446,659
経常利益	(百万円)	20,833	21,897	18,463	11,507	13,015
当期純利益	(百万円)	10,913	13,032	9,441	5,658	7,831
純資産額	(百万円)	113,154	134,612	150,961	147,381	140,778
総資産額	(百万円)	424,653	447,390	471,855	468,886	457,263
1株当たり純資産額	(円)	474.66	562.29	574.10	542.91	520.49
1株当たり当期純利益	(円)	44.98	54.63	38.81	21.83	29.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	39.04	47.72			
自己資本比率	(%)	26.6	30.1	30.9	30.3	29.8
自己資本利益率	(%)	10.0	10.5	6.7	3.9	5.6
株価収益率	(倍)	11.8	16.7	17.2	25.2	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,030	31,334	24,379	27,324	29,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,730	19,476	36,091	40,399	18,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,952	12,951	11,289	12,526	7,790
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,556	6,775	7,100	6,526	9,638
従業員数	(名)	9,385	9,545	9,747	10,181	9,089

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期より連結範囲を変更し、持分法適用会社であった(株)朝日段ボール、他3社を新たに連結の範囲に含めている。また、北京聯合印刷紙器有限公司他1社を連結の範囲から除外した。

3 平成18年3月期より連結範囲を変更し、第一パッケージ(株)とヤマトヤ(株)を新たに連結の範囲に含めている。また、太陽インダストリー(株)を新たに持分法適用会社としている。

4 平成19年3月期より連結範囲を変更し、新ジスグランデ(株)他3社を新たに連結の範囲に含め、(株)東海ヴィレチ他2社を除外している。また、サイム・レンゴー・パッケージング・シンガポールLtd.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 平成19年3月期、平成20年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

7 平成20年3月期より連結範囲を変更し、ケンダン(株)を新たに連結の範囲に含めている。

8 平成21年3月期より連結範囲を変更し、アサヒ紙工(株)と(株)サンコーを新たに連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	261,827	261,820	263,435	276,888	290,122
経常利益 (百万円)	14,867	15,182	12,873	6,987	10,501
当期純利益 (百万円)	9,164	9,164	6,718	1,399	5,729
資本金 (百万円)	25,242	25,342	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	241,544	241,926	263,774	263,774	263,774
純資産額 (百万円)	100,795	116,646	123,674	117,354	112,168
総資産額 (百万円)	317,514	333,819	357,905	353,723	342,050
1株当たり純資産額 (円)	423.02	487.36	487.58	447.98	428.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.92	38.48	27.61	5.40	21.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.91	33.62			
自己資本比率 (%)	31.7	34.9	34.6	33.2	32.8
自己資本利益率 (%)	9.4	8.4	5.6	1.2	5.0
株価収益率 (倍)	14.0	23.7	24.2	101.9	22.9
配当性向 (%)	21.1	23.4	36.2	185.2	45.7
従業員数 (名)	2,850	2,819	2,746	2,657	2,592

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期、平成20年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎の名称で我が国で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設
原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和21年 2月 大和紙器(株)を設立
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1 部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1 部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2 社の子会社 3 社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成16年
4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合弁事業に資本参加し、海外事業に進出
[現在、中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナムの 6 カ国
に25工場を展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津事業所、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)と旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し、軟包装事業に進出
- 平成11年 3月 利根川紙器工場を開設
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場が発足

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社68社および関連会社26社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	軟包装製品、セロファンの製造・販売
その他の事業	紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業、人材派遣業

当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は当社、丸三製紙(株)および大阪製紙(株)で行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス(株)を含む独自の販路にて販売される他、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス(株)を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は当社、大和紙器(株)およびセツカートン(株)等にて各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

また、海外においては、大連聯合包装製品有限公司等が行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業(株)、ヤマトヤ(株)および新ジスグランデ(株)が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

なお、朋和産業(株)は平成21年4月1日付で同社の生産子会社である新ジスグランデ(株)を吸収合併している。

その他の事業

紙器機械の製造・販売事業は、ハマダ印刷機械(株)および山田機械工業(株)が行っている他、当社を通じてグループ内にも供給されている。

枚葉印刷機の製造・販売事業は、国内ではハマダ印刷機械(株)、海外では威海濱田印刷機械有限公司が行っている。

各種製品の製造・販売事業については、新聞用紙は大阪製紙(株)、化成品は当社、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)が行っている。

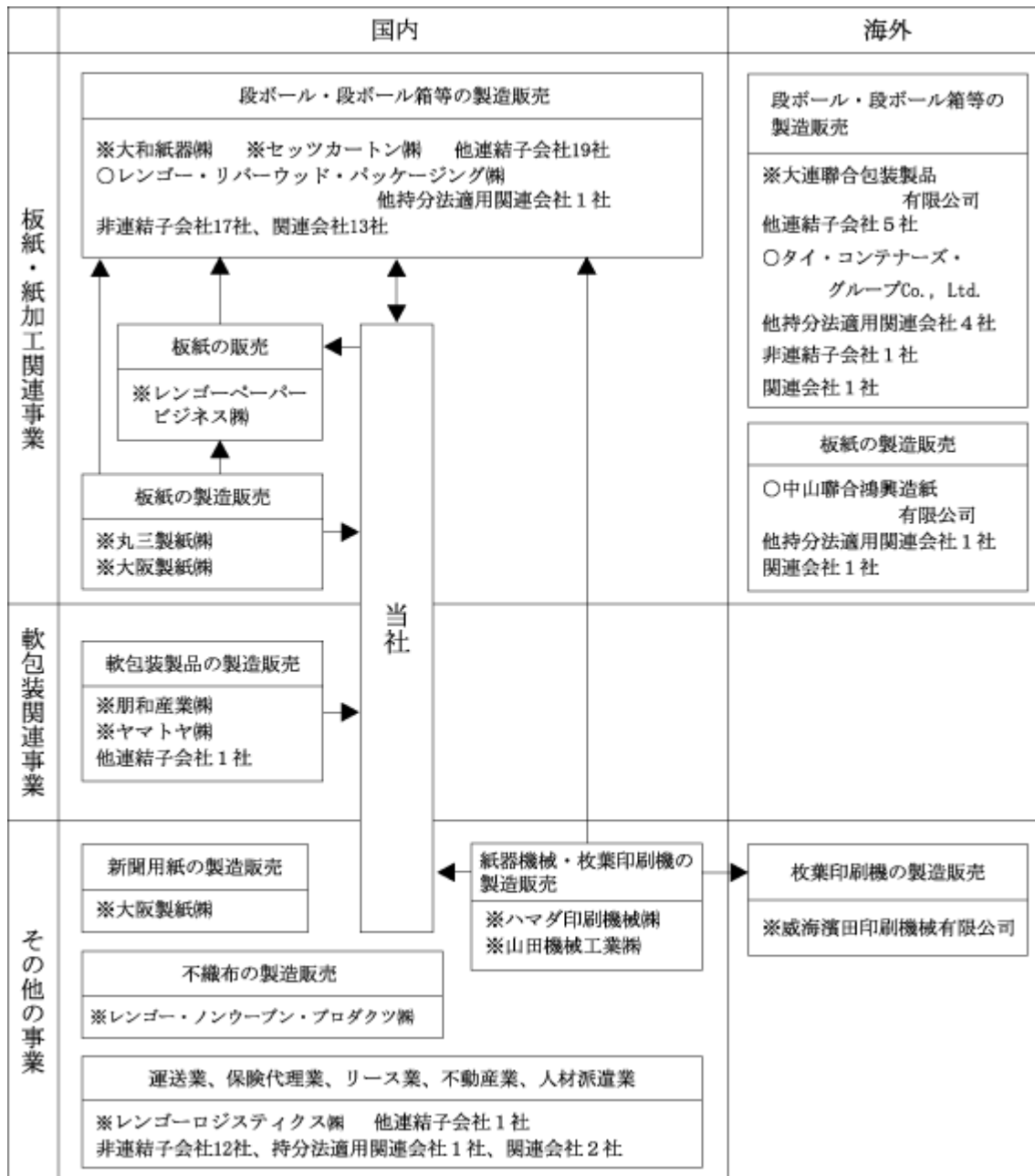
運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス(株)が行っている。

人材派遣業は、(株)レンゴーサービスが行っている。

なお、ハマダ印刷機械(株)については、平成21年4月30日開催の当社取締役会において同社を解散することを決議した。

また、(株)レンゴーサービスについては、同社従業員全員が平成21年3月31日付にて一旦退職し、当社が同社従業員全員を平成21年4月1日付にて直接雇用した。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器㈱	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 3名 紙器の売買
セツカートン㈱	大阪市西淀川区	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 3名 紙器の売買
東海紙器㈱	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	83.22	役員兼任 2名 紙器の売買
日之出紙器工業㈱	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.64	役員兼任 3名 紙器の売買
丸三製紙㈱	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	89.93	役員兼任 4名 板紙の購入
大阪製紙㈱	大阪市西淀川区	280	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	60.13	役員兼任 4名 白板紙購入
レンゴーペーパービジネス㈱	兵庫県尼崎市	10	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
朋和産業㈱	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 3名 軟包装製品の売買
レンゴーロジスティクス㈱	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、保険代理業務、 リース業務、不動産仲介業務
ハマダ印刷機械㈱	兵庫県三田市	4,044	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 紙器機械の購入
その他28社					
(持分法適用関連会社) レンゴー・リバーウッド・ パッケージング㈱	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 2名 紙器の売買
その他 8 社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 レンゴーペーパービジネス㈱およびハマダ印刷機械㈱は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。
 4 ハマダ印刷機械㈱については、平成21年4月30日開催の当社取締役会において同社を解散することを決議した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,358
軟包装関連事業	865
その他の事業	1,866
合計	9,089

(注) 1 従業員数は就業人員である。

- 2 当社は、派遣事業を営んでいた当社子会社の従業員全員を平成21年4月1日付にて、直接雇用した。
 従業員数が前期末に比べ1,092名減少しているのは、主として、上記により当該子会社の従業員全員が、平成21年3月31日付にて当該子会社を一旦退職したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,592	41.7	19.2	7,450,971

(注) 1 従業員数は就業人員である。

- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期央までは原油等諸資材高騰による価格要因の波乱、期後半は米国金融機関の破たんに端を発した世界経済の同時減速により、外需に加え国内需要も停滞し、企業業績の急激な悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化を招くなど、景気は一層の深刻さを増した。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界においては、年度前半は、需要はほぼ前年並みの水準で推移したが、後半に入り景気が急激に悪化したことにより、生産量は、昨年秋以降、急速に減少し、通期ではそれぞれ前年割れとなった。

こうした状況の下で、当社をはじめとする板紙および段ボール各社においては、一昨年の秋以降の世界的な資源・エネルギー価格の急騰に伴う外部取引条件の悪化を改善するため、昨年10月より製品価格の改定に取り組み、一定の成果を挙げることができた。

紙器業界、軟包装業界においても、需要は個人消費の落ち込みを反映し、全体として前年を下回る状態で推移したが、原燃料価格の高騰を受け、製品価格の改定に取り組んだ。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、海外のすべての事業分野において、コスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した諸施策を継続するとともに、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の構築に、引き続き取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の売上高は446,659百万円（前期比2.6%増）となった。また、利益については、営業利益は15,213百万円（同18.9%増）、経常利益は13,015百万円（同13.1%増）、当期純利益は7,831百万円（同38.4%増）となり、売上高は過去最高額を更新し、利益面では3年ぶりの増益となった。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、国内景気の減速により需要が低下したことから、生産量は前年を下回ったが、主要原燃料価格の高騰に対処するため、昨年10月より、板紙製品および段ボール製品の価格改定に取り組み、売上高は前年を上回った。

これにより、当セグメントの売上高は366,590百万円（同3.2%増）、営業利益は14,914百万円（同32.9%増）となった。

なお、年度後半より原燃料価格が低下したことから、本年4月1日以降、段ボール原紙および段ボール製品の基準価格の引下げを打ち出した。

主要製品の生産量等は、次のとおりである。

（板紙製品）

板紙製品については、年度前半は、需要はほぼ前年並みの水準で推移したが、年度後半に入り、景気の減速による需要の低迷により、生産量は2,057千t（同6.4%減）となった。

（段ボール製品）

段ボール製品については、製品価格の適正化を図るため、価格改定に取り組み、一定の成果を挙げることができたが、数量面では、年度後半の急激な需要の減退により、生産量は段ボール3,599百万 m^2 （同2.2%減）、段ボール箱2,735百万 m^2 （同0.8%減）となった。

なお、効率的な工場運営と品質の向上に向け、現在の郡山工場（福島県郡山市）の移転先として、同県西白河郡矢吹町に新工場を建設している。新工場は、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー型設備を導入するなど、最新鋭かつ二酸化炭素排出量を抑えた環境配慮型段ボール工場を目指し、平成22年3月末

の竣工を予定している。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の修正を実施したが、原料高が先行し、かつ年度後半には需要の低迷による販売数量の減少もあり、増収減益となった。

これにより、当セグメントの売上高は54,338百万円（同3.9%増）、営業利益は1,371百万円（同16.9%減）となった。

その他の事業

その他の事業については、主に枚葉印刷機事業において、需要が急激に落ち込んだことにより、減収減益となった。

これにより、当セグメントの売上高は25,730百万円（同7.4%減）、営業損失は1,261百万円となった。

なお、枚葉印刷機事業を行っているハマダ印刷機械(株)については、デジタル化の進展により事業を取り巻く環境が悪化しており、加えて、昨年秋以降の景気の減速により、これまで以上に需要が急激に落ち込んでいた。このような経営環境の中で、事業を継続することは極めて困難であると判断し、平成21年4月30日開催の当社取締役会において同社を解散することを決議した。解散に伴う特別損失は、当連結会計年度の業績に反映している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、9,638百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ3,112百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,949百万円増加し、29,273百万円となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14,214百万円、減価償却費24,337百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少7,172百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が21,775百万円減少し、18,624百万円となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出19,481百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ20,316百万円減少し、7,790百万円となった。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入26,950百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,757百万円、社債の償還による支出10,450百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,057	93.6
段ボール(百万㎡)	3,599	97.8
段ボール箱(百万㎡)	2,735	99.2

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているが、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末（または期末）における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	366,590	103.2
軟包装関連事業	54,338	103.9
その他の事業	25,730	92.6
合計	446,659	102.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

昨年秋の米国金融機関の経営破たんをきっかけとした金融危機の影響を受け、世界経済は急速に悪化し、わが国の経済も急速な悪化が続いており、企業業績、雇用情勢、個人消費ともに極めて厳しい状況となっている。今後のわが国経済は、政府の経済財政政策により景気を下支えする効果が期待されるものの、予断を許さない状況が続くものと考えられる。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速しており、業界構造は大きく変わった。

このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

(1) 板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団である。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指す。

(2) 製品価格体系の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に取り組んできた。特に板紙、段ボール製品においては、最適な製品を供給するために必要な加工費を確保しながら、原燃料価格の下落を反映した価格改定（値下げ）を実施した。

今後も、適正価格の維持、向上に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでいく。

(3) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

(4) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。

(5) グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

(6) 海外事業の収益向上

当社は現在、東南アジアおよび中国の6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開している。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。

(7) 日本マタイ株式会社の子会社化

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、東証第1部上場の樹脂加工品、合成樹脂袋等のメーカーである日本マタイ株式会社が実施する第三者割当増資40,000,000株の引受けを決議し、平成21年5月27日に払込を行った。これにより当社は日本マタイ株式会社の発行済み株式総数の51%超を保有し、日本マタイ株式会社は当社の子会社となった。今後、両社が長年の歴史の中で蓄積してきた経営基盤やノウハウを利用して、日本マタイ株式会社の営業力の強化、ならびに生産効率を図り、当社グループの企業価値を一層高めていく。

(8) 買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、基本的には、当社株式の自由な取引を通じて、株主の判断により決定されるべきものであると考えている。また、多様な株主からの、様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが、望ましいことであると考えている。

一方で、昨今のわが国の資本市場において行われる大規模な株式の買付行為の中には、濫用目的をもって行われる買付け、株主の判断の自由を制約する態様により行われる買付け、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの利益を毀損する買付け等、株主共同の利益および企業価値を毀損する買付けも見られるところ、このような、当社株主共同の利益および当社企業価値を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えている。

以上を、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）としている。

2. 基本方針に関する取組み

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社株主共同の利益および当社企業価値を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門と一体となって新時代のパッケージづくりを追求していく。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っていく。

- ・海外事業については、現在、東南アジアと中国の6カ国において、現地有力資本との合併により板紙・段ボール事業を展開しているが、合併事業の再編、事業強化を行い、引き続き顧客のニーズにこたえらるとともに、アジアの包装文化と経済発展にも貢献していく。
- ・さらに、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各事業とロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努める。
- ・また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えている。

そこで、当社は、平成19年6月28日開催の第139回定時株主総会において、株主の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を導入した。

本対応方針の下において、当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の大規模な買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）がなされる場合には、大規模買付者に対して、大規模買付行為の目的、方法、対価の価額・種類、買付後の経営方針・事業計画および当社の顧客、従業員等との関係についての考え方についての情報提供を求めるとともに、大規模買付者の提案に対する取締役会としての意見や代替案を公表することとしている。これは、そうした情報をもとに株主が十分な検討を行い、適切な判断を下す機会を確保することが、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保のために不可欠であると考えられるからである。そこで、当社は、株主が適切な判断を下す機会を確保するため、大規模買付者による大規模買付行為に関しての一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を定めている。

また、大規模買付ルールが遵守される場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会として、当社株主共同の利益および当社企業価値を守ることを目的として対抗措置を発動することが必要となる場合もあると考えている。そこで、そうした対抗措置を発動するための要件、手続を定めるとともに、これを、株主に予め開示している。

さらに、当社取締役会は、対抗措置の発動の判断も含めて、本対応方針の運用の適正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に対して適宜諮問を行うとともに、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、本対応方針の下での、当社取締役会の判断を行うこととしている。

なお、本対応方針の詳細については、以下の当社のホームページに掲載している。

<http://www.rengo.co.jp/news/2007/img/bouei.pdf>

3. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益および当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係ない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報（大規模買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等を含む。）を確保し、もって当社株主共同の利益および当社企業価値を毀損する買付けが行われることを防止することを内容とするものであるため、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針は、大規模買付者が、予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合、または、予め定められた要件に該当し、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと認められる場合でない限り、対抗措置は発動されないこととされており、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・本対応方針においては、独立性の高い社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、本対応方針の下では当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしており、また、毎年、定時株主総会后最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本対応方針の更新または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主および投資家へ開示することとしている。これにより、今後も本対応方針の更新または廃止については、本定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。

さらに、当社は、本対応方針の導入後、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮っていく。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において193,669百万円である。有利子負債については削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けるので、退職給付費用が変動する。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとに様々な経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(固定資産譲渡の完了)

当社川崎工場の跡地について、当初の平成20年3月28日付オリックス不動産株式会社との不動産売買契約に基づく譲渡に代えて、平成20年10月31日に住友信託銀行株式会社へ当該物件の不動産信託を行い、下記のとおり同日付でその信託受益権の売買契約を合同会社ジョイントアーク13と新たに締結し、譲渡が完了した。

当該固定資産譲渡に伴い、当連結会計年度において、固定資産売却益5,409百万円を特別利益として計上している。

その主な内容は、以下のとおりである。

(1)信託受益権売買契約締結日 平成20年10月31日

(2)信託受益権譲渡日 平成20年10月31日

(3)譲渡資産の概要

内容および所在地

土地（不動産信託受益権）

所在 神奈川県川崎市幸区小倉字南耕地1658番35 他11筆

地積 13,525.34㎡

帳簿価額

93百万円

譲渡価額

6,247百万円（ただし、固定資産税、都市計画税等を除く。）

当初契約から変更はない。

(4)譲渡先の概要

商号 合同会社ジョイントアーク13

所在地 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

代表者 有限責任中間法人アークハーバー13 職務執行者 海田 雅人

当社との関係 該当事項なし。

(業務提携契約終了)

当社、株式会社日本製紙グループ本社および住友商事株式会社は、平成19年3月2日に「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結したが、平成21年3月1日をもって期間満了により、終了した。

(第三者割当増資の引受)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結した。同契約に基づき、平成21年5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化した。詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」（重要な後発事象）に記載している。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器・軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、パッケージング技術開発本部技術開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,663百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の紙力増強や品質向上に関する技術開発、段ボール貼合糊やそれらを中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・防湿性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発など、生産性の向上やコストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

当事業に係る研究開発費は1,001百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルムや感熱粘着平巻きラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。

当事業に係る研究開発費は58百万円である。

(3) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、無機のゼオライトを複合した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組み、セルガイアについては、マスクを始め、市場に投入している商品が増えている。

また当社において、紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質向上、生産性向上、コストダウン、作業環境の改善、省力・省人化、省エネ等に取り組んでいる。当連結会計年度において特に注力したのは、製函管理装置 REVIC の一斉導入、製品倉庫管理システムの開発、新タイプ高速パレタイザの開発、検査装置と不良除去装置とを組み合わせた品質保証システムの信頼性向上と省エネに繋がる設備の開発である。

当事業に係る研究開発費は603百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は457,263百万円で、前連結会計年度末の468,886百万円に比べ 11,623百万円の減少となった。その内訳は、流動資産が111百万円の増加、固定資産が11,734百万円の減少である。

流動資産の内訳は、期後半からの売上の落ち込みに伴う受取手形及び売掛金の減少（1,940百万円）等はあるものの、現金及び預金（3,357百万円）等の増加がこれを上回ったことによるものである。

一方、固定資産の減少は、主に株価下落に伴う投資有価証券の減少（15,111百万円）によるものである。

負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債は316,484百万円で、前連結会計年度末の321,504百万円に比べ5,020百万円の減少となった。これは、主に仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少(6,150百万円)によるものである。

当連結会計年度末の純資産は140,778百万円で、前連結会計年度末の147,381百万円に比べ6,603百万円の減少となった。これは、主に株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少(8,616百万円)によるものである。

その結果、1株当たり純資産額は520円49銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は446,659百万円で、前連結会計年度の435,338百万円に比べ11,321百万円の増収となった。これは、主に板紙製品および段ボール製品において販売数量が前年を下回ったものの、昨年10月より製品価格改定に取り組んだことによるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は15,213百万円で、前連結会計年度の12,799百万円に比べ2,414百万円の増益となった。これは、古紙・都市ガスをはじめとする原燃料価格の高騰はあったものの、上記の製品価格改定の効果がこれを上回ったことによるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は13,015百万円で、前連結会計年度の11,507百万円に比べ1,508百万円の増益となった。これは、当連結会計年度において持分法による投資利益が損失に転じたこともあり営業外収支は悪化したものの、上記の営業利益の増加がこれを上回ったことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は1,199百万円の利益となり、前連結会計年度の1,852百万円の損失と比べ3,051百万円の改善となった。これは、当連結会計年度においてハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴う事業整理損が2,919百万円あったものの、旧川崎工場跡地売却等に伴い固定資産売却益を6,551百万円計上したことによるものである。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、および、少数株主損失の状況

税金等調整前当期純利益の増加に伴い、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は7,214百万円となり、前連結会計年度から3,382百万円増加した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の335百万円から当連結会計年度の504百万円となった。

少数株主損失については、前連結会計年度の173百万円から当連結会計年度の326百万円となった。

当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は7,831百万円となり、前連結会計年度の5,658百万円に比べ2,173百万円の増益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の21円83銭から8円8銭改善し、当連結会計年度は29円91銭となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）については、板紙・紙加工関連事業を中心に総額20,526百万円の設備投資を実施した。板紙・紙加工関連事業においては、当社において、福島矢吹工場の移転用地を取得した他、板紙生産設備ならびに全国段ボール工場の設備更新等、10,993百万円の設備投資を実施した。連結子会社各社においては、青島聯合包装有限公司の工場移転工事を行った他、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備など6,555百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業については、朋和産業(株)において環境対策設備投資を行った他、軟包装製品生産設備等、当社および連結子会社で総額2,322百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、レンゴーロジスティクス(株)の運輸事業用設備他、当社および連結子会社で総額654百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	18,351	22,988	18,199 (1,103,721) [18,205]	818	60,358	1,439
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	9,765	22,019	28,559 (789,619) [69,292]	436	60,780	584
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン・化成成品生産設備	443	672	166 (57,108) [4,229]	18	1,301	73
化学品・バイオ工場 (福井県あわら市)	その他の事業	化学品・バイオ製品生産設備	286	324	() []	7	618	16
本社 (大阪府北区) 他2事業所	全社管理業務 販売業務	その他の設備	2,541	195	12,362 (362,439) [406]	6,263	21,363	480

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産(土地1,246百万円、14,976㎡、その他の資産316百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
利根川紙器工場 (茨城県坂東市)	板紙・紙加工関連事業	グラビア輪転印刷打抜機	9年	116	321
仙台工場 (仙台市宮城野区)	その他の事業	物流倉庫設備	20年	89	1,812

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他20社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	8,595	13,020	19,051 (832,977) [86,513]	889	41,557	2,302
大阪製紙㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	板紙生産設備 新聞用紙生産 設備	1,694	5,995	5,061 (216,303) []	50	12,802	273
朋和産業㈱ (千葉県船橋市) 他2社	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	6,371	3,217	4,993 (146,906) [9,248]	485	15,067	847
ハマダ印刷機械㈱ (兵庫県三田市) 他1社	その他の事業	紙器機械生産 設備 印刷機生産設 備	917	67	1,347 (58,497) [4,569]	33	2,364	219
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区)	その他の事業	運輸事業用設 備	2,568	248	2,619 (84,842) [225]	258	5,694	1,289

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産(土地2,165百万円、117,340㎡、その他の資産1,885百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国5社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	1,989	2,669	() [291,239]	904	5,563	1,377
威海濱田印刷機械 有限公司(中国山東省)	その他の事業	印刷機生産設 備 その他の設備	9	131	() [13,960]	146	287	144

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (単位：百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 金津工場 (福井県あわら市)	板紙・紙加工 関連事業	抄紙設備改造	1,560	354	自己資金	平成20年 3月	平成21年 9月	なし
提出会社 岡山工場 (岡山県総社市)	板紙・紙加工 関連事業	事務所棟兼子会 社工場建屋増築	1,060	75	自己資金	平成20年 12月	平成21年 8月	なし
提出会社 福島矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹 町)	板紙・紙加工 関連事業	工場移転	11,384	862	自己資金	平成21年 2月	平成22年 4月	なし
朋和産業株式会社 干潟工場 (千葉県旭市) 他2工場	軟包装関連事 業	VOC排ガス処 理設備	2,246	858	借入金 および 自己資金	平成20年 1月	平成22年 1月	なし
レンゴー・ノンウー ブ・プロダクツ株式会 社 本社工場 (岡山県総社市)	その他の事業	不織布生産ライ ン増設	1,400	100	借入金 および 自己資金	平成21年 7月	平成21年 9月	生産量20%増
青島聯合包装有限公司 (中国山東省青島市)	板紙・紙加工 関連事業	工場移転	2,092	702	自己資金	平成20年 7月	平成21年 5月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,774,450	263,774,450	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	一単位(1,000株)
計	263,774,450	263,774,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	381	241,926	99	25,342	99	24,144
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	21,847	263,774	5,724	31,066	5,724	29,869

(注) 転換社債の転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		89	44	737	169	4	14,308	15,351	
所有株式数(単元)		149,476	2,431	62,735	19,843	9	27,091	261,585	2,189,450
所有株式数の割合(%)		56.68	0.92	23.85	7.53	0.00	11.02	100.00	

(注) 1 自己株式2,147,578株は、「個人その他」に2,147単元および「単元未満株式の状況」に578株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	52,882	20.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	21,786	8.26
(株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区有楽町1-12-1	13,197	5.00
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	9,812	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	9,437	3.58
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.58
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	7,805	2.96
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,523	2.85
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	7,264	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,623	2.13
計		144,767	54.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 52,882千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 21,786千株

資産管理サービス信託銀行(株) 9,812千株

2 平成21年2月20日(報告義務発生日は平成21年2月13日)に、住友信託銀行(株)から大量保有報告書が近畿財務局長に提出されているが、当社として平成21年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者 住友信託銀行(株)

保有株券等の数 13,576千株 株券保有割合 5.15%

3 平成21年4月6日(報告義務発生日は平成21年3月31日)に、フィデリティ投信(株)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成21年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者 フィデリティ投信(株)

保有株券等の数 16,528千株 株券保有割合 6.27%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,147,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 84,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,354,000	259,354	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 2,189,450		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	263,774,450		
総株主の議決権		259,354	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および200株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株)	612株
共和紙業(株)	209株
境港魚函(株)	650株
大陽紙業(株)	868株

自己株式

レンゴー(株)	578株
---------	------

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区 大開4-1-186	2,147,000		2,147,000	0.81
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
共和紙業(株)	北海道小樽市 銭函3-503-8	1,000		1,000	0.00
境港魚函(株)	鳥取県境港市昭和町12-5	9,000		9,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	50,000		50,000	0.02
計		2,231,000		2,231,000	0.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	445,640	270,068,144
当期間における取得自己株式	5,798	3,060,412

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	110,415	60,659,023	3,337	1,733,072
保有自己株式数	2,147,578		2,150,039	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、株主に継続的かつ安定的に配当することである。この方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様10円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率（連結）は1.9%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,309	5
平成21年5月12日 取締役会決議	1,308	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	598	1,000	952	927	849
最低(円)	410	501	616	451	425

（注）事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	708	633	743	746	685	555
最低(円)	425	483	578	560	498	495

（注）月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月	住友商事㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注3	87
取締役兼副社長執行役員	製紙部門統轄兼 研究・技術開発 部門管掌 レンゴー・ノン ウーブン・プロ ダクツ㈱取締役 会長 丸三製紙㈱取締 役会長	岸本 一輝	昭和20年 8月20日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	26
取締役兼副社長執行役員	パッケージング ディビジョン統 轄兼段ボール部 門管掌	関 俊秀	昭和19年 10月1日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	27
取締役兼専務執行役員	パッケージング ディビジョン統 轄補佐兼紙器・ 軟包装部門管掌 朋和産業㈱取締 役会長	竹中 淳	昭和20年 3月8日生	昭和44年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	24
取締役兼専務執行役員	製紙部門管掌 大阪製紙㈱取締 役会長	長谷川 一郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月	住友商事㈱入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	506
取締役兼常務執行役員	資材部門、東京 総務部管掌 レンゴーペー パービジネス㈱ 取締役会長	高嶋 良昭	昭和24年 1月1日生	昭和46年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	27
取締役兼常務執行役員	社長室、総務部、 法務部、人事部、 広報部管掌	前田 盛明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	20
取締役兼常務執行役員	海外部門管掌	小澤 善孝	昭和24年 10月6日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	20
取締役兼常務執行役員	経本部長兼監 査部管掌	橋本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	17
取締役兼常務執行役員	パッケージング ディビジョン生 産本部長兼研究 ・技術開発部門 パッケージング 技術開発本部長 兼知的財産部、 品質保証室担当	後藤 貞明	昭和27年 2月6日生	昭和49年4月 平成15年7月 " 17年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 理事 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	経営企画部、情 報システム部、 審査部、国内関 連事業部門管掌	稲葉 貴	昭和27年 9月15日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	23
取締役兼執行 役員	製紙部門生産本 部長兼研究・技 術開発部門製紙 技術開発本部長 兼環境・安全衛 生部担当	若松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 19年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	14
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン段 ボール部門営業 本部長	荻野 秀実	昭和25年 8月21日生	昭和48年4月 平成18年6月 " 20年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	12
取締役兼執行 役員	国内関連事業部 門国内関連事業 部長兼審査部担 当	馬場 泰博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成16年7月 " 19年4月 " 21年6月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	17
取締役兼執行 役員	人事部長兼総務 部担当	三部 廣美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	9
取締役		西川 善文	昭和13年 8月3日生	昭和36年4月 平成9年6月 " 13年4月 " 14年12月 " 15年3月 " 17年6月 " 18年1月 " 19年4月 " 19年10月	㈱住友銀行入行 同頭取 ㈱三井住友銀行頭取兼最高執行役 員 ㈱三井住友フィナンシャルグルー プ代表取締役社長 ㈱三井住友銀行(旧商号㈱わかし お銀行)頭取 当社取締役(現任) 日本郵政㈱代表取締役社長 日本郵政公社総裁 日本郵政㈱取締役兼代表執行役社 長(現任)	注3	
常勤監査役		岡部 幸夫	昭和25年 3月1日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役 常勤監査役(現任)	注4	42
常勤監査役		三浦 俊人	昭和23年 11月14日生	昭和49年4月 平成11年9月 " 17年6月 " 20年4月 " 20年6月	当社入社 段ボール部門関東事業部小山工場 長 理事 段ボール部門東日本事業部副事業 部長 総務部管掌役員付 常勤監査役(現任)	注5	8
監査役		糸田 省吾	昭和12年 1月9日生	昭和36年4月 平成8年7月 " 9年7月 " 14年9月 " 15年6月	公正取引委員会事務局入局 同委員会事務総長 同委員会委員 東京経済大学現代法学部教授 当社監査役(現任)	注6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		辻本健二	昭和22年 11月8日生	昭和45年4月 平成9年3月 " 13年5月 " 18年6月	生産性関西地方本部(現(財)関西 生産性本部)入局 同理事 同専務理事(現任) 当社監査役(現任)	注7		
監査役		井上育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	住友信託銀行(株)入社 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同顧問(現任) 当社監査役(現任)	注5		
計							900	

- (注) 1 取締役 西川善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役 糸田省吾、辻本健二および井上育穂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 岡部幸夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 三浦俊人および井上育穂の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 糸田省吾の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役 辻本健二の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 8 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
 執行役員 西村 修、川本洋祐、井上貞登士、篠塚 栄、石田重親、木村博行、藤田真夫、吉野彰芳
 中井宏和

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては、「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役、監査役制度を一層強化することで、さらに充実させていきたいと考える。

また、株主、投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることにより、経営の透明性を高めていく。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査している。
- ・ 当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役社長1名、その他取締役15名で構成されている。
- ・ 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・ 取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けている。また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・ 平成20年4月1日付で、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を新設した。（内部統制準備室を改組）

) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はない。

) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会（倫理・環境・安全衛生・CS（顧客満足）・広報）を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進した。

役員報酬の内容

・ 取締役および監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 709百万円(うち社外取締役15百万円)

監査役の年間報酬総額 105百万円(うち社外監査役38百万円)

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

更に、定期的に各事業所の監査を行っている。また、平成20年4月1日付で監査部が新設され、同部（6名）が専任部署として監査を実施している。

連結子会社についても、担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理本部長宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 会計監査

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理本部長宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 山中俊廣、園木宏および田中基博の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名およびその他21名である。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

その他

) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。

) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			94	1
連結子会社			41	
計			136	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査業務に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日、至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日、至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日、至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日、至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 6,947	4 10,304
受取手形	17,418	-
売掛金	97,225	-
受取手形及び売掛金	-	112,703
たな卸資産	27,359	-
商品及び製品	-	12,571
仕掛品	-	1,682
原材料及び貯蔵品	-	10,914
繰延税金資産	2,990	4,058
その他	3,607	3,728
貸倒引当金	952	1,254
流動資産合計	154,597	154,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,377	152,930
減価償却累計額	96,838	99,411
建物及び構築物(純額)	55,539	53,518
機械装置及び運搬具	335,425	342,642
減価償却累計額	258,233	270,604
機械装置及び運搬具(純額)	77,191	72,038
土地	91,823	94,611
建設仮勘定	2,920	3,019
その他	16,261	17,162
減価償却累計額	12,562	13,053
その他(純額)	3,698	4,108
有形固定資産合計	3, 4 231,174	3, 4 227,296
無形固定資産		
のれん	5 1,972	5 2,406
その他	5,913	6,209
無形固定資産合計	7,885	8,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 66,415	1, 4 51,304
長期貸付金	289	326
繰延税金資産	1,551	5,830
その他	1 8,663	1 10,693
貸倒引当金	1,692	1,513
投資その他の資産合計	75,228	66,641
固定資産合計	314,288	302,554
資産合計	468,886	457,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,502	-
買掛金	4 60,270	-
支払手形及び買掛金	-	4 62,622
短期借入金	4 92,325	4 90,107
1年内償還予定の社債	10,450	5,550
未払費用	15,066	15,561
未払法人税等	1,831	5,575
役員賞与引当金	153	144
その他	19,535	19,043
流動負債合計	208,136	198,606
固定負債		
社債	26,225	20,675
長期借入金	4 65,250	4 75,593
繰延税金負債	3,739	3,166
退職給付引当金	14,067	12,710
役員退職慰労引当金	680	764
その他	4 3,405	4 4,968
固定負債合計	113,368	117,878
負債合計	321,504	316,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	27,442
利益剰余金	79,512	84,854
自己株式	1,427	1,613
株主資本合計	136,593	141,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,037	3,579
為替換算調整勘定	590	1,995
評価・換算差額等合計	5,627	5,574
少数株主持分	5,161	4,603
純資産合計	147,381	140,778
負債純資産合計	468,886	457,263

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	435,338	446,659
売上原価	369,112	¹ 376,847
売上総利益	66,226	69,812
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,820	10,661
貸倒引当金繰入額	205	472
給料及び手当	15,804	16,185
退職給付費用	1,154	1,299
減価償却費	2,036	2,423
のれん償却額	417	604
その他	22,987	22,952
販売費及び一般管理費合計	² 53,426	² 54,599
営業利益	12,799	15,213
営業外収益		
受取利息	513	540
受取配当金	996	1,221
受取賃貸料	530	497
負ののれん償却額	193	193
持分法による投資利益	643	-
その他	1,487	1,521
営業外収益合計	4,366	3,973
営業外費用		
支払利息	2,463	2,718
持分法による投資損失	-	71
その他	3,194	3,381
営業外費用合計	5,658	6,171
経常利益	11,507	13,015
特別利益		
固定資産売却益	³ 130	³ 6,551
補助金収入	551	630
貸倒引当金戻入額	220	-
投資有価証券売却益	208	-
その他	396	251
特別利益合計	1,507	7,432

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
事業整理損	-	8 2,919
固定資産圧縮損	585	1,025
投資有価証券評価損	-	685
固定資産除売却損	4, 5 361	4, 5 611
工場リニューアル費用	963	-
減損損失	7 382	-
ゴルフ会員権評価損	6 32	-
その他	1,035	1 991
特別損失合計	3,359	6,233
税金等調整前当期純利益	9,654	14,214
法人税、住民税及び事業税	3,832	7,214
法人税等調整額	335	504
法人税等合計	4,168	6,710
少数株主損失()	173	326
当期純利益	5,658	7,831

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
前期末残高	27,442	27,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,442	27,442
利益剰余金		
前期末残高	77,704	79,512
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	5,658	7,831
自己株式の処分	533	23
連結範囲の変動	192	152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に 伴う増減	545	-
その他	0	1
当期変動額合計	1,807	5,342
当期末残高	79,512	84,854
自己株式		
前期末残高	8,010	1,427
当期変動額		
自己株式の取得	91	270
自己株式の処分	6,673	83
当期変動額合計	6,582	186
当期末残高	1,427	1,613
株主資本合計		
前期末残高	128,202	136,593
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	5,658	7,831
自己株式の取得	91	270
自己株式の処分	6,139	60
連結範囲の変動	192	152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に 伴う増減	545	-
その他	0	1
当期変動額合計	8,390	5,156
当期末残高	136,593	141,749

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,155	5,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,118	8,616
当期変動額合計	12,118	8,616
当期末残高	5,037	3,579
為替換算調整勘定		
前期末残高	231	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	2,585
当期変動額合計	358	2,585
当期末残高	590	1,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,387	5,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,759	11,201
当期変動額合計	11,759	11,201
当期末残高	5,627	5,574
少数株主持分		
前期末残高	5,371	5,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	557
当期変動額合計	210	557
当期末残高	5,161	4,603
純資産合計		
前期末残高	150,961	147,381
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	5,658	7,831
自己株式の取得	91	270
自己株式の処分	6,139	60
連結範囲の変動	192	152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	545	-
その他	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,969	11,759
当期変動額合計	3,579	6,603
当期末残高	147,381	140,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,654	14,214
減価償却費	24,227	24,337
減損損失	382	-
のれん償却額	223	411
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,457	2,153
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,292	82
受取利息及び受取配当金	1,509	1,761
支払利息	2,463	2,718
持分法による投資損益（ は益）	643	71
投資有価証券売却損益（ は益）	208	66
投資有価証券評価損益（ は益）	247	685
有形固定資産売却損益（ は益）	110	6,359
有形固定資産除却損	913	955
事業整理損失	-	2,919
売上債権の増減額（ は増加）	5,332	2,734
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,823	235
仕入債務の増減額（ は減少）	3,865	7,172
その他	6,043	1,535
小計	32,643	33,387
利息及び配当金の受取額	1,936	2,049
利息の支払額	2,262	2,692
法人税等の支払額	4,992	3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,324	29,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,135	19,481
有形固定資産の売却による収入	2,348	7,194
無形固定資産の取得による支出	1,368	1,694
投資有価証券の取得による支出	14,768	2,447
投資有価証券の売却及び償還による収入	649	293
関係会社出資金の払込による支出	1,284	2,661
短期貸付金の増減額（ は増加）	140	131
長期貸付けによる支出	47	131
長期貸付金の回収による収入	80	103
その他	265	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,399	18,624

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,249	6,334
長期借入れによる収入	28,270	26,950
長期借入金の返済による支出	24,471	14,757
社債の発行による収入	11,800	-
社債の償還による支出	5,225	10,450
自己株式の取得による支出	91	270
自己株式の売却による収入	6,119	60
配当金の支払額	2,578	2,619
その他	47	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,526	7,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	611	2,728
現金及び現金同等物の期首残高	7,100	6,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	383
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,526	1 9,638

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 ケンダン(株)については、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アサヒ紙工(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 アサヒ紙工(株)、(株)サンコーについては、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大興製函(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数12社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、中山聯合鴻興造紙有限公司、タイ・コンテナーズLtd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループCo.、Ltd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ タイ・コンテナーズLtd.、タイ・コンテナーズ・インダストリーCo.、Ltd.およびタイ・コンテナーズ・ラチャブリ(1989)Co.、Ltd.については、タイ・コンテナーズ・グループCo.、Ltd.に吸収合併されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アサヒ紙工(株)(非連結子会社) ビナクラフトペーパーCo.,Ltd. (関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大興製函(株)(非連結子会社) ビナクラフトペーパーCo.,Ltd. (関連会社) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による低価法により評価している。 原材料については、主として移動平均法による低価法により評価している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。 原材料については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p>
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が447百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が448百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,360百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,366百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が735百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が739百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、 役員の退職慰労金に充てるため、役 員退職慰労金規程に基づく期末要支 給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金に 充てるため、役員退職慰労金規程に 基づく要支給額を引当計上していた が、平成19年6月28日の定時株主総 会終結の時をもって役員退職慰労金 制度を廃止し、制度廃止までの在任 期間に対応する退職慰労金は役員の 退任時に支給することとした。</p> <p>なお、打ち切り支給額の未払分814 百万円については固定負債の「その 他」に含めて表示している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に 備えるため、財政状況等を勘案して、 会社所定の基準により損失見込み額 を計上している。</p> <p>なお、同引当金217百万円は、連結貸 借対照表上、投資有価証券から直接 控除している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に 備えるため、財政状況等を勘案して、 会社所定の基準により損失見込み額 を計上している。</p> <p>なお、同引当金497百万円は、連結貸 借対照表上、投資有価証券から直接 控除している。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>当社および一部の国内連結子会社 において以下のとおりヘッジ会計を行 っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理 の要件を満たしているため、特例処 理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行ってい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしているため決算日における有効 性の評価を省略している。</p>	<p>当社および一部の国内連結子会社 において以下のとおりヘッジ会計を行 っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。 ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ92百万円減少し、税金等調整前当期純利益は218百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 この変更による当連結会計年度の利益剰余金および損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。 この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「自己株式の売却による収入」は、その重要性が増加したことから、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は5百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた「受取手形」および「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」として一括表示している。 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,393百万円、3,195百万円、10,771百万円である。 前連結会計年度において区分掲記していた「支払手形」および「買掛金」は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」として一括表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は、47百万円である。 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、67百万円である。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、247百万円である。 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「工場リニューアル費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工場リニューアル費用」は、117百万円である。 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は、1百万円である。 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は、39百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「減損損失」は、金額が僅少となったことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,810百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形割引高 198百万円 受取手形裏書譲渡高 425百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山村産業(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大和運送(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津山段ボール(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> </table> <p>(3) (有)タイガー他45社のリース契約239百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金17百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,882百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	3,810百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,441百万円	山村産業(株)	53百万円	大和運送(株)	50百万円	津山段ボール(株)	2百万円	合計	1,547百万円	建物及び構築物	188百万円	機械装置及び運搬具	809百万円	建物及び構築物	188百万円	機械装置及び運搬具	349百万円	土地	47百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,748百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形割引高 295百万円 受取手形裏書譲渡高 1,635百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山村産業(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) (有)タイガー他26社のリース契約114百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,086百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	5,748百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,432百万円	大連国立包装有限公司	130百万円	山村産業(株)	38百万円	合計	1,601百万円	建物及び構築物	198百万円	機械装置及び運搬具	1,422百万円	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	614百万円	土地	388百万円
投資有価証券(株式)	9,882百万円																																														
その他の投資その他の資産 (出資金)	3,810百万円																																														
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,441百万円																																														
山村産業(株)	53百万円																																														
大和運送(株)	50百万円																																														
津山段ボール(株)	2百万円																																														
合計	1,547百万円																																														
建物及び構築物	188百万円																																														
機械装置及び運搬具	809百万円																																														
建物及び構築物	188百万円																																														
機械装置及び運搬具	349百万円																																														
土地	47百万円																																														
投資有価証券(株式)	8,086百万円																																														
その他の投資その他の資産 (出資金)	5,748百万円																																														
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,432百万円																																														
大連国立包装有限公司	130百万円																																														
山村産業(株)	38百万円																																														
合計	1,601百万円																																														
建物及び構築物	198百万円																																														
機械装置及び運搬具	1,422百万円																																														
建物及び構築物	21百万円																																														
機械装置及び運搬具	614百万円																																														
土地	388百万円																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,870百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,970百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,670百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,002百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799百万円</td></tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,758百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,827百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,989百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,060百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,890百万円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,517百万円</td></tr> </table> 	建物及び構築物	10,870百万円	機械装置及び運搬具	24,970百万円	土地	30,670百万円	その他(有形固定資産)	491百万円	合計	67,002百万円	短期借入金	386百万円	長期借入金	413百万円	合計	799百万円	現金及び預金	16百万円	建物及び構築物	5,758百万円	機械装置及び運搬具	167百万円	土地	11,827百万円	投資有価証券	202百万円	その他(有形固定資産)	16百万円	合計	17,989百万円	買掛金	4百万円	短期借入金	7,060百万円	長期借入金	5,890百万円	その他(固定負債)	1,563百万円	合計	14,517百万円	<p>4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,479百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,764百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,278百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,803百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td></tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,548百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,710百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,319百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,997百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,922百万円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,381百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のほか、固定資産(建物及び構築物)659百万円を他社の借入金の物上保証に供している。</p> 	建物及び構築物	10,479百万円	機械装置及び運搬具	22,764百万円	土地	30,278百万円	その他(有形固定資産)	280百万円	合計	63,803百万円	短期借入金	253百万円	長期借入金	350百万円	合計	603百万円	現金及び預金	16百万円	建物及び構築物	5,548百万円	土地	11,710百万円	投資有価証券	44百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	合計	17,319百万円	買掛金	4百万円	短期借入金	6,997百万円	長期借入金	5,922百万円	その他(固定負債)	1,456百万円	合計	14,381百万円
建物及び構築物	10,870百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	24,970百万円																																																																														
土地	30,670百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	491百万円																																																																														
合計	67,002百万円																																																																														
短期借入金	386百万円																																																																														
長期借入金	413百万円																																																																														
合計	799百万円																																																																														
現金及び預金	16百万円																																																																														
建物及び構築物	5,758百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	167百万円																																																																														
土地	11,827百万円																																																																														
投資有価証券	202百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	16百万円																																																																														
合計	17,989百万円																																																																														
買掛金	4百万円																																																																														
短期借入金	7,060百万円																																																																														
長期借入金	5,890百万円																																																																														
その他(固定負債)	1,563百万円																																																																														
合計	14,517百万円																																																																														
建物及び構築物	10,479百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	22,764百万円																																																																														
土地	30,278百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	280百万円																																																																														
合計	63,803百万円																																																																														
短期借入金	253百万円																																																																														
長期借入金	350百万円																																																																														
合計	603百万円																																																																														
現金及び預金	16百万円																																																																														
建物及び構築物	5,548百万円																																																																														
土地	11,710百万円																																																																														
投資有価証券	44百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																														
合計	17,319百万円																																																																														
買掛金	4百万円																																																																														
短期借入金	6,997百万円																																																																														
長期借入金	5,922百万円																																																																														
その他(固定負債)	1,456百万円																																																																														
合計	14,381百万円																																																																														
<p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">4,761百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,789百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td></tr> </table>	のれん	4,761百万円	負ののれん	2,789百万円	差引	1,972百万円	<p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,596百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406百万円</td></tr> </table>	のれん	5,002百万円	負ののれん	2,596百万円	差引	2,406百万円																																																																		
のれん	4,761百万円																																																																														
負ののれん	2,789百万円																																																																														
差引	1,972百万円																																																																														
のれん	5,002百万円																																																																														
負ののれん	2,596百万円																																																																														
差引	2,406百万円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>2 研究開発費の総額は1,486百万円である。(全て一般管理費)。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権の一部について減損処理を行ったものであり、貸倒引当金繰入額31百万円を含んでいる。</p> <p>7 減損損失 減損損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一パッケージ㈱ (大阪府茨木市)</td> <td>段ボール 製造設備</td> <td>機械装置 土地等</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>大和紙器㈱川口工場 (埼玉県川口市)</td> <td>段ボール 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>淡路紙工㈱ (兵庫県南あわじ市)</td> <td>段ボール 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>大和紙器㈱岡山工場 (岡山県岡山市)</td> <td>グラビア 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	30百万円	土地	99百万円	合計	130百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	合計	20百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	290百万円	その他	31百万円	合計	341百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	第一パッケージ㈱ (大阪府茨木市)	段ボール 製造設備	機械装置 土地等	247	大和紙器㈱川口工場 (埼玉県川口市)	段ボール 製造設備	機械装置等	96	淡路紙工㈱ (兵庫県南あわじ市)	段ボール 製造設備	機械装置等	21	大和紙器㈱岡山工場 (岡山県岡山市)	グラビア 製造設備	機械装置等	14	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,663百万円である。(全て一般管理費)。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,551百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	売上原価	92百万円	特別損失	126百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	土地	6,496百万円	その他	1百万円	合計	6,551百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	土地	2百万円	その他	1百万円	合計	191百万円	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	281百万円	その他	33百万円	合計	419百万円
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																								
土地	99百万円																																																																								
合計	130百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																								
土地	0百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
合計	20百万円																																																																								
建物及び構築物	19百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	290百万円																																																																								
その他	31百万円																																																																								
合計	341百万円																																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																						
第一パッケージ㈱ (大阪府茨木市)	段ボール 製造設備	機械装置 土地等	247																																																																						
大和紙器㈱川口工場 (埼玉県川口市)	段ボール 製造設備	機械装置等	96																																																																						
淡路紙工㈱ (兵庫県南あわじ市)	段ボール 製造設備	機械装置等	21																																																																						
大和紙器㈱岡山工場 (岡山県岡山市)	グラビア 製造設備	機械装置等	14																																																																						
売上原価	92百万円																																																																								
特別損失	126百万円																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	48百万円																																																																								
土地	6,496百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
合計	6,551百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	187百万円																																																																								
土地	2百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
合計	191百万円																																																																								
建物及び構築物	104百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	281百万円																																																																								
その他	33百万円																																																																								
合計	419百万円																																																																								
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。上記資産は、操業停止に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額に基づき評価し、機械装置等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p>																																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>8 事業整理損は、ハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴うたな卸資産評価損1,798百万円、貸倒引当金繰入額314百万円、減損損失255百万円等である。 なお、減損損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハマダ印刷 機械(株) (兵庫県 三田市)</td> <td style="text-align: center;">枚葉印刷機 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。上記資産は、ハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上している。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物及び構築物は主として不動産鑑定評価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具は売却見込み額により評価している。その他売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ハマダ印刷 機械(株) (兵庫県 三田市)	枚葉印刷機 製造設備	建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 その他	255
場所	用途	種類	金額 (百万円)						
ハマダ印刷 機械(株) (兵庫県 三田市)	枚葉印刷機 製造設備	建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 その他	255						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450			263,774,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175,117	126,825	8,489,589	1,812,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 126,825株

減少数の内訳は、次のとおりである。

(株)日本製紙グループ本社に対する自己株式処分による減少 8,430,000株

持分法適用会社の当社株式の売却による減少 48,510株

単元未満株式の売渡による減少 11,079株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,268	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,310	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450			263,774,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,353	445,640	110,415	2,147,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 445,640株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 110,415株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,947百万円 流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金 1百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 421百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,526百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,304百万円 流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金 0百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 666百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,638百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 借手側				1 借手側			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物及び構築物	2,082	181	1,901	建物及び構築物	2,082	270	1,812
機械装置及び運搬具	8,177	4,123	4,053	機械装置及び運搬具	7,463	4,160	3,302
その他	4,210	2,344	1,866	その他	3,609	2,449	1,160
合計	14,470	6,648	7,821	合計	13,155	6,879	6,275
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,999百万円	1年以内			1,726百万円
1年超			5,822百万円	1年超			4,549百万円
合計			7,821百万円	合計			6,275百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			2,003百万円	支払リース料			2,163百万円
減価償却費相当額			2,003百万円	減価償却費相当額			2,163百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			4百万円
1年超				1年超			7百万円
合計				合計			12百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,897	1,175	722	その他	244	157	87	合計	2,142	1,333	809	1年以内	327百万円	1年超	481百万円	合計	809百万円	受取リース料	349百万円	減価償却費	349百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> <td style="text-align: right;">803</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> <td style="text-align: right;">843</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,276	803	472	その他	61	39	22	合計	1,338	843	494	1年以内	234百万円	1年超	259百万円	合計	494百万円	受取リース料	286百万円	減価償却費	286百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,897	1,175	722																																																		
その他	244	157	87																																																		
合計	2,142	1,333	809																																																		
1年以内	327百万円																																																				
1年超	481百万円																																																				
合計	809百万円																																																				
受取リース料	349百万円																																																				
減価償却費	349百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,276	803	472																																																		
その他	61	39	22																																																		
合計	1,338	843	494																																																		
1年以内	234百万円																																																				
1年超	259百万円																																																				
合計	494百万円																																																				
受取リース料	286百万円																																																				
減価償却費	286百万円																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,203	36,724	16,521
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	20,203	36,724	16,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,523	16,588	7,935
債券			
国債・地方債等			
社債	1,005	996	9
その他			
その他	10	9	1
小計	25,540	17,593	7,946
合計	45,743	54,318	8,575

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損243百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	401	205	
債券			
その他			
合計	401	205	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	651
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	563
計	2,214
(2) 子会社株式及び関連会社株式	9,882

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券		1,000		
その他			10	
合計		1,000	10	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,480	16,066	5,585
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10,480	16,066	5,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	35,337	23,950	11,386
債券			
国債・地方債等			
社債	1,002	989	12
その他			
その他	10	7	3
小計	36,350	24,947	11,402
合計	46,830	41,013	5,817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損680百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	78	12	2
債券			
その他			
合計	78	12	2

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	643
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	561
計	2,204
(2) 子会社株式及び関連会社株式	8,086

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券		1,000		
その他			10	
合計		1,000	10	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社および一部の国内連結子会社において、変動金利の借入金による資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。また、一部の国内連結子会社においては、通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用している。なお、デリバティブ取引を利用し、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみである。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得るが、それは、固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針である。また、一部の国内連結子会社における先物為替予約取引は、外貨建売上債権の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建売上債権および成約高の範囲内で行う方針である。なお、当社グループは投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内規定」に基づき経本部が行っている。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っている。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で、退職一時金制度については19社が有しており、また規約型確定給付年金は4年金、適格退職年金は14年金、厚生年金基金は4基金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">131,003百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">137,789百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,785百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 5.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,401百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,261百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,067百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">6,162百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,383百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+)</td> <td style="text-align: right;">6,162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額5,997百万円は含めていない。 3 連結子会社1社において平成20年 2月 1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が225百万円発生し、このうち当連結会計年度において3百万円を償却している。</p>	年金資産の額	131,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	137,789百万円	差引額	6,785百万円	退職給付債務	44,401百万円	年金資産	24,261百万円	前払年金費用	89百万円	退職給付引当金	14,067百万円	差引(+ + +)	6,162百万円	未認識数理計算上の差異	6,383百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	221百万円	差引(+)	6,162百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で、退職一時金制度については20社が有しており、また規約型確定給付年金は4年金、適格退職年金は9年金、厚生年金基金は4基金、確定拠出年金は1年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,575百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">142,891百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,316百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 5.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,365百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,912百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,710百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,985百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+)</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額5,163百万円は含めていない。</p>	年金資産の額	112,575百万円	年金財政計算上の給付債務の額	142,891百万円	差引額	30,316百万円	退職給付債務	43,365百万円	年金資産	20,912百万円	前払年金費用	44百万円	退職給付引当金	12,710百万円	差引(+ + +)	9,786百万円	未認識数理計算上の差異	9,985百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199百万円	差引(+)	9,786百万円
年金資産の額	131,003百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	137,789百万円																																												
差引額	6,785百万円																																												
退職給付債務	44,401百万円																																												
年金資産	24,261百万円																																												
前払年金費用	89百万円																																												
退職給付引当金	14,067百万円																																												
差引(+ + +)	6,162百万円																																												
未認識数理計算上の差異	6,383百万円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	221百万円																																												
差引(+)	6,162百万円																																												
年金資産の額	112,575百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	142,891百万円																																												
差引額	30,316百万円																																												
退職給付債務	43,365百万円																																												
年金資産	20,912百万円																																												
前払年金費用	44百万円																																												
退職給付引当金	12,710百万円																																												
差引(+ + +)	9,786百万円																																												
未認識数理計算上の差異	9,985百万円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199百万円																																												
差引(+)	9,786百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">3,482百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他の退職給付費用」には、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額225百万円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額173百万円を含んでいる。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。) (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p>	勤務費用	2,138百万円	利息費用	821百万円	期待運用収益	373百万円	数理計算上の差異の費用処理額	499百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	その他	399百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	3,482百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">4,505百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他の退職給付費用」には、一部の国内連結子会社の解散等に伴う割増退職金696百万円、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額248百万円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額185百万円、確定拠出年金への拠出額6百万円を含んでいる。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	勤務費用	2,139百万円	利息費用	797百万円	期待運用収益	347百万円	数理計算上の差異の費用処理額	800百万円	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	その他	1,137百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	4,505百万円
勤務費用	2,138百万円																																
利息費用	821百万円																																
期待運用収益	373百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	499百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																
その他	399百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	3,482百万円																																
勤務費用	2,139百万円																																
利息費用	797百万円																																
期待運用収益	347百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	800百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																
その他	1,137百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	4,505百万円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項なし。	同左

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 3,096百万円 退職給付引当金 5,378 未払賞与 2,119 ゴルフ会員権評価損 681 未払役員退職慰労金 328 役員退職慰労引当金 269 投資有価証券評価損 1,126 貸倒引当金 302 固定資産未実現利益 418 未払事業税 139 減損損失 394 その他 1,403 繰延税金資産小計 15,658 評価性引当額 3,801 繰延税金資産合計 11,857 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,453 固定資産圧縮積立金 3,902 土地評価差額 3,454 特別償却準備金 172 その他 70 繰延税金負債合計 11,053 繰延税金資産の純額 803	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 3,815百万円 退職給付引当金 5,099 未払賞与 2,009 ゴルフ会員権評価損 691 未払役員退職慰労金 309 役員退職慰労引当金 308 投資有価証券評価損 3,044 貸倒引当金 993 固定資産未実現利益 295 未払事業税 488 減損損失 340 たな卸資産評価損 801 その他有価証券評価差額金 2,476 その他 1,540 繰延税金資産小計 22,215 評価性引当額 5,770 繰延税金資産合計 16,444 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 172 固定資産圧縮積立金 3,643 固定資産圧縮特別勘定積立金 1,939 土地評価差額 3,788 特別償却準備金 127 その他 50 繰延税金負債合計 9,721 繰延税金資産の純額 6,722
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5 住民税均等割 2.4 税額控除 1.4 連結上の受取配当金消去 3.2 持分法による投資損益 2.7 その他 2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 住民税均等割 1.6 税額控除 2.2 連結上の受取配当金消去 1.8 評価性引当額 3.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,281	52,275	27,782	435,338		435,338
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	5	24,963	25,059	(25,059)	
計	355,371	52,280	52,745	460,397	(25,059)	435,338
営業費用	344,145	50,629	52,942	447,718	(25,178)	422,539
営業利益又は 営業損失()	11,226	1,650	197	12,679	119	12,799
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	408,409	37,588	35,505	481,502	(12,616)	468,886
減価償却費	20,621	2,092	1,705	24,419	(192)	24,227
減損損失	381		0	382		382
資本的支出	18,145	1,512	1,579	21,238	(155)	21,083

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業.....板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業.....軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業.....紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が350百万円、「軟包装関連事業」が33百万円、「その他の事業」が64百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が1,171百万円、「軟包装関連事業」が78百万円、「その他の事業」が111百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,590	54,338	25,730	446,659		446,659
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	3	25,956	26,040	(26,040)	
計	366,671	54,342	51,687	472,700	(26,040)	446,659
営業費用	351,756	52,970	52,948	457,675	(26,228)	431,446
営業利益又は 営業損失()	14,914	1,371	1,261	15,025	188	15,213
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	420,783	24,524	24,537	469,845	(12,582)	457,263
減価償却費	21,143	1,946	1,436	24,527	(190)	24,337
減損損失	1		255	257		257
資本的支出	17,549	2,322	732	20,603	(77)	20,526

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業.....板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業.....軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業.....紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3 「会計処理の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が88百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が655百万円、「軟包装関連事業」が1百万円、「その他の事業」が78百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円91銭	1株当たり純資産額	520円49銭
1株当たり当期純利益	21円83銭	1株当たり当期純利益	29円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	147,381百万円	140,778百万円
普通株式に係る純資産額	142,220百万円	136,174百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	5,161百万円	4,603百万円
普通株式の発行済株式数	263,774千株	263,774千株
普通株式の自己株式数	1,812千株	2,147千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	261,962千株	261,626千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	5,658百万円	7,831百万円
普通株式に係る当期純利益	5,658百万円	7,831百万円
普通株式の期中平均株式数	259,172千株	261,805千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結した。同契約に基づき、平成21年5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化した。</p> <p>その主な内容は、以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>日本マタイ株式会社は、樹脂加工品、合成樹脂袋等を中心とした容器事業を営んでおり、創業以来60余年の歴史の中で優良な顧客との取引関係を構築し、その製品群は市場で一定の評価を得ている。当社は、日本マタイ株式会社の財務状況を改善して同社の強みを最大限発揮させるために、日本マタイ株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化した。</p> <p>2 異動する子会社の概要</p> <p>(1)名称 日本マタイ株式会社</p> <p>(2)住所 東京都台東区元浅草二丁目6番7号</p> <p>(3)代表者の氏名 代表取締役社長 内田 増幸</p> <p>(4)資本金 7,292百万円 (平成21年5月27日現在)</p> <p>(5)事業の内容 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業</p> <p>(6)連結業績 (平成21年2月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>37,219百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>6,372百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>37,221百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>8,008百万円</td> </tr> </table> <p>3 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1)引受株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>(2)引受価額 1株につき金89円</p> <p>(3)引受価額の総額 3,560,000,000円</p> <p>4 取得後持分比率 51.40%</p> <p>5 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	売上高	37,219百万円	経常利益	868百万円	当期純利益	6,372百万円	総資産	37,221百万円	純資産	8,008百万円
売上高	37,219百万円										
経常利益	868百万円										
当期純利益	6,372百万円										
総資産	37,221百万円										
純資産	8,008百万円										

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社川崎工場は紙器を生産していたが、当社紙器部門の競争力を高めることを目的に、平成19年10月、同じく紙器を生産する当社葛飾工場に生産設備を移設、統合し、これにより川崎工場は閉鎖した。</p> <p>当該工場の跡地は、平成20年3月28日付にてオリックス不動産株式会社と譲渡契約を締結し、平成21年3月末までに引渡し完了の予定である。</p> <p>当該固定資産譲渡に伴い、平成21年3月期において、固定資産売却益約5,400百万円を特別利益として計上する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第7回 無担保普通社債	平成13年 8月22日	10,000		1.13	無担保	平成20年 8月22日
	第9回 無担保普通社債	平成16年 3月24日	5,000	5,000 (5,000)	0.93	無担保	平成22年 3月24日
	第10回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000	1.54	無担保	平成23年 9月12日
	第11回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000	1.91	無担保	平成25年 9月12日
	第12回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.42	無担保	平成24年 11月28日
	第13回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.71	無担保	平成26年 11月28日
	小計			35,000	25,000 (5,000)		
(株)朝日段ボール	第2回 無担保普通社債	平成18年 12月19日	100	100 (100)	1.37	無担保	平成21年 12月18日
丸三製紙(株)	第1回 無担保社債	平成19年 7月18日	1,575	1,125 (450)	1.69	無担保	平成23年 7月15日
合計			36,675	26,225 (5,550)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,550	450	5,225	5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,616	73,353	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,708	16,754	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務		313		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,250	75,593	1.31	平成22年4月23日 から 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,133		平成24年5月19日 から 平成29年4月30日
その他有利子負債				
合計	157,575	167,149		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,626	15,394	18,619	15,952
リース債務	314	303	301	183

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	115,099	117,748	118,562	95,249
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	4,084	1,980	9,476	1,326
四半期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	2,129	950	5,187	435
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	8.13	3.63	19.82	1.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	4,326
受取手形	2 5,379	2 4,844
売掛金	2 68,088	2 67,595
商品	460	-
製品	1,520	-
半製品	4,938	-
商品及び製品	-	6,589
原材料	2,661	-
仕掛品	195	230
貯蔵品	3,373	-
原材料及び貯蔵品	-	5,923
前払費用	-	118
繰延税金資産	1,425	2,580
従業員に対する短期貸付金	28	-
関係会社短期貸付金	13,997	16,012
未収入金	1,656	1,133
その他	300	290
貸倒引当金	677	2,349
流動資産合計	105,249	107,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,232	83,377
減価償却累計額	54,298	54,939
建物（純額）	29,934	28,438
構築物	15,683	15,781
減価償却累計額	12,540	12,831
構築物（純額）	3,143	2,950
機械及び装置	223,483	227,726
減価償却累計額	172,978	181,772
機械及び装置（純額）	50,505	45,953
車両運搬具	1,329	1,362
減価償却累計額	1,048	1,114
車両運搬具（純額）	281	247
工具、器具及び備品	10,468	10,613
減価償却累計額	7,791	8,103
工具、器具及び備品（純額）	2,677	2,510
土地	58,206	59,288
リース資産	-	440
減価償却累計額	-	36
リース資産（純額）	-	404
建設仮勘定	2,575	1,845
有形固定資産合計	1, 3 147,324	1, 3 141,638

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	381	381
ソフトウェア	3,724	4,091
リース資産	-	12
その他	73	143
無形固定資産合計	4,179	4,629
投資その他の資産		
投資有価証券	51,796	39,107
関係会社株式	28,174	25,677
出資金	26	26
関係会社出資金	9,290	11,158
長期貸付金	32	16
関係会社長期貸付金	5,343	5,051
破産更生債権等	143	131
長期前払費用	546	696
繰延税金資産	789	5,467
その他	2,020	2,131
貸倒引当金	1,192	980
投資その他の資産合計	96,970	88,486
固定資産合計	248,473	234,754
資産合計	353,723	342,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 37,796	2 33,965
短期借入金	61,740	55,240
1年内返済予定の長期借入金	1 10,323	1 13,129
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	-	92
未払金	21	27
設備関係未払金	5,655	4,440
未払費用	11,617	12,700
未払法人税等	467	4,219
未払消費税等	628	845
預り金	5,095	3,737
役員賞与引当金	75	69
その他	808	222
流動負債合計	144,229	133,690
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	1 57,155	67,993
リース債務	-	344
退職給付引当金	8,729	6,749
その他	1,254	1,103
固定負債合計	92,139	96,190
負債合計	236,369	229,881

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	29,869	29,869
資本剰余金合計	29,869	29,869
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	210	155
固定資産圧縮積立金	4,782	4,418
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,860
別途積立金	39,944	39,944
繰越利益剰余金	4,887	5,532
利益剰余金合計	53,331	56,418
自己株式	1,427	1,613
株主資本合計	112,839	115,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,515	3,571
評価・換算差額等合計	4,515	3,571
純資産合計	117,354	112,168
負債純資産合計	353,723	342,050

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	215,264	229,642
商品売上高	61,624	60,480
売上高合計	276,888	290,122
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,806	6,919
当期商品仕入高	50,544	48,742
当期製品製造原価	182,838	192,271
合計	239,188	247,933
他勘定振替高	3 122	3 558
商品及び製品期末たな卸高	6,919	6,589
売上原価合計	232,146	1 240,784
売上総利益	44,741	49,337
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,893	13,655
販売促進費	701	733
支払手数料	1,567	1,245
貸倒引当金繰入額	66	64
役員報酬	742	745
給料及び手当	8,888	9,359
福利厚生費	1,265	1,305
役員賞与引当金繰入額	75	69
退職給付費用	613	703
役員退職慰労引当金繰入額	331	-
減価償却費	1,404	1,805
賃借料	2,851	3,117
租税公課	576	624
旅費及び交通費	1,229	1,294
通信費	337	337
交際費	167	149
研究開発費	2 1,157	2 1,217
その他	1,689	1,858
販売費及び一般管理費合計	37,558	38,287
営業利益	7,182	11,050

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	508	568
有価証券利息	12	12
受取配当金	7 1,639	7 1,779
受取賃貸料	7 1,095	7 959
雑収入	1,000	1,178
営業外収益合計	4,256	4,498
営業外費用		
支払利息	1,978	2,267
出向者給与	909	947
雑支出	1,564	1,832
営業外費用合計	4,452	5,047
経常利益	6,987	10,501
特別利益		
固定資産売却益	4 137	4 6,488
補助金収入	411	604
貸倒引当金戻入額	336	160
投資有価証券売却益	117	53
その他	111	10
特別利益合計	1,114	7,317
特別損失		
子会社整理損	-	8 4,904
固定資産圧縮損	447	997
投資損失引当金繰入額	848	861
投資有価証券評価損	205	521
関係会社出資金評価損	264	302
固定資産除売却損	5 17	5 82
工場リニューアル費用	841	73
関係会社貸倒引当金繰入額	693	47
関係会社株式評価損	869	-
環境対策費	28	-
ゴルフ会員権評価損	6 5	-
その他	130	13
特別損失合計	4,353	7,803
税引前当期純利益	3,748	10,014
法人税、住民税及び事業税	1,307	4,637
法人税等調整額	1,042	352
法人税等合計	2,349	4,285
当期純利益	1,399	5,729

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		119,999	65.6	128,833	67.0
労務費	2	25,513	14.0	25,789	13.4
経費	3	37,347	20.4	37,683	19.6
当期総製造費用		182,861	100.0	192,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		172		195	
合計		183,033		192,501	
期末仕掛品たな卸高		195		230	
当期製品製造原価		182,838		192,271	

(注) 1 原価計算の方法
 工程別総合原価計算を採用して
 おり、期中は製品、半製品、仕
 掛品については予定原価で
 計算し、期末においては実際
 原価を計算し、修正してい
 る。

- 2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,095百万円である。
- 3 経費の主たるもの
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 14,158百万円 |
| 電力料 | 4,423百万円 |
| 修繕費 | 4,928百万円 |
| 運賃 | 4,452百万円 |
| 用排水費 | 2,168百万円 |

(注) 1 原価計算の方法
 同左

- 2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,192百万円である。
- 3 経費の主たるもの
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 13,937百万円 |
| 電力料 | 4,887百万円 |
| 修繕費 | 5,256百万円 |
| 運賃 | 4,461百万円 |
| 用排水費 | 2,094百万円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,869	29,869
当期末残高	29,869	29,869
資本剰余金合計		
前期末残高	29,869	29,869
当期末残高	29,869	29,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	277	210
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	71	55
特別償却準備金の積立	4	-
当期変動額合計	66	55
当期末残高	210	155
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,272	4,782
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	528	363
固定資産圧縮積立金の積立	37	-
当期変動額合計	490	363
当期末残高	4,782	4,418
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	71	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	71	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,860
当期変動額合計	71	2,860
当期末残高	-	2,860
別途積立金		
前期末残高	35,944	39,944
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	39,944	39,944

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,991	4,887
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の処分	554	23
特別償却準備金の取崩	71	55
特別償却準備金の積立	4	-
固定資産圧縮積立金の取崩	528	363
固定資産圧縮積立金の積立	37	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	71	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,860
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	5,104	645
当期末残高	4,887	5,532
利益剰余金合計		
前期末残高	55,064	53,331
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の処分	554	23
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,733	3,086
当期末残高	53,331	56,418
自己株式		
前期末残高	8,001	1,427
当期変動額		
自己株式の取得	91	270
自己株式の処分	6,664	83
当期変動額合計	6,573	186
当期末残高	1,427	1,613

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	107,999	112,839
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の取得	91	270
自己株式の処分	6,110	60
当期変動額合計	4,840	2,900
当期末残高	112,839	115,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,675	4,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,159	8,086
当期変動額合計	11,159	8,086
当期末残高	4,515	3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,675	4,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,159	8,086
当期変動額合計	11,159	8,086
当期末残高	4,515	3,571
純資産合計		
前期末残高	123,674	117,354
当期変動額		
剰余金の配当	2,578	2,619
当期純利益	1,399	5,729
自己株式の取得	91	270
自己株式の処分	6,110	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,159	8,086
当期変動額合計	6,319	5,185
当期末残高	117,354	112,168

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 および評価方法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、平成10 年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定 額法によっている。耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6 号)および(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号)) に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変 更している。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比べ、営業利益、経常 利益および税引前当期純利益が 259百万円それぞれ減少している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっている。なお、平成10 年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定 額法によっている。耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が884百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益が894百万円それぞれ減少している。	(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械及び装置について、当事業年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益が557百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益が561百万円それぞれ減少している。
4 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
5 引当金の計上基準	社債発行費は支出時に全額費用処理している。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を引当計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することとしている。 なお、打ち切り支給額の未払分814百万円については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。 なお、同引当金1,883百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から1,344百万円、関係会社出資金から539百万円直接控除している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。 なお、同引当金1,406百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から788百万円、関係会社出資金から618百万円直接控除している。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。 この変更に伴う損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含まれていた「前払費用」は、その重要性が増加したことから、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「前払費用」は、69百万円である。 前事業年度において流動資産に区分掲記していた「従業員に対する短期貸付金」は、金額が僅少となったことから、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「従業員に対する短期貸付金」は、7百万円である。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失に区分掲記していた「環境対策費」は、金額が僅少となったことから、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「環境対策費」は、1百万円である。 前事業年度において特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、金額が僅少となったことから、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は、11百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等16工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械装置等で財団資産簿価総額62,267百万円)は借入金の担保に供されている。</p> <p>・担保付借入金等</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	80百万円	長期借入金	40百万円	合計	120百万円	<p>1 有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械装置等で財団資産簿価総額59,393百万円)は借入金の担保に供されている。</p> <p>・担保付借入金等</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	40百万円																		
1年内返済予定の長期借入金	80百万円																										
長期借入金	40百万円																										
合計	120百万円																										
1年内返済予定の長期借入金	40百万円																										
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,560百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	15,910百万円	買掛金	6,560百万円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	15,272百万円	買掛金	5,621百万円																		
受取手形・売掛金	15,910百万円																										
買掛金	6,560百万円																										
受取手形・売掛金	15,272百万円																										
買掛金	5,621百万円																										
<p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	構築物	70百万円	機械及び装置	788百万円	構築物	70百万円	機械及び装置	328百万円	土地	47百万円	<p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	構築物	81百万円	機械及び装置	1,375百万円	建物	21百万円	機械及び装置	587百万円	土地	388百万円						
構築物	70百万円																										
機械及び装置	788百万円																										
構築物	70百万円																										
機械及び装置	328百万円																										
土地	47百万円																										
構築物	81百万円																										
機械及び装置	1,375百万円																										
建物	21百万円																										
機械及び装置	587百万円																										
土地	388百万円																										
<p>4 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅建設資金の借入金17百万円につき、住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。</p>	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,441百万円	天津聯合包装有限公司	300百万円	青島聯合包装有限公司	256百万円	無錫聯合包装有限公司	252百万円	広東聯合包装有限公司	150百万円	合計	2,400百万円	<p>4 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東聯合包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につき、住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。</p>	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,432百万円	無錫聯合包装有限公司	343百万円	天津聯合包装有限公司	304百万円	青島聯合包装有限公司	256百万円	大連国立包装有限公司	130百万円	広東聯合包装有限公司	90百万円	合計	2,556百万円
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,441百万円																										
天津聯合包装有限公司	300百万円																										
青島聯合包装有限公司	256百万円																										
無錫聯合包装有限公司	252百万円																										
広東聯合包装有限公司	150百万円																										
合計	2,400百万円																										
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,432百万円																										
無錫聯合包装有限公司	343百万円																										
天津聯合包装有限公司	304百万円																										
青島聯合包装有限公司	256百万円																										
大連国立包装有限公司	130百万円																										
広東聯合包装有限公司	90百万円																										
合計	2,556百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。 売上原価 50百万円
2 研究開発費の総額は1,157百万円である(全て一般管理費)。	2 研究開発費の総額は1,217百万円である(全て一般管理費)。
3 他勘定振替高は製品、商品等の販売費他への振替高である。	3 同左
4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 137百万円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 2百万円 土地 6,485百万円 <hr/> 合計 6,488百万円
5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。 構築物 1百万円 機械及び装置 16百万円 <hr/> 合計 17百万円	5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。 建物 17百万円 構築物 18百万円 機械及び装置 43百万円 土地 2百万円 <hr/> 合計 82百万円
6 ゴルフ会員権の一部について減損処理を行ったものであり、貸倒引当金繰入額5百万円を含んでいる。	
7 関係会社との主な営業外取引 受取配当金 769百万円 受取賃貸料 804百万円	7 関係会社との主な営業外取引 受取配当金 686百万円 受取賃貸料 674百万円
	8 子会社整理損は、ハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴い計上したものであり、その内訳は次のとおりである。 関係会社株式評価損 3,353百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 1,551百万円 <hr/> 合計 4,904百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,126,607	126,825	8,441,079	1,812,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 126,825株

減少数の内訳は、次のとおりである。

(株)日本製紙グループ本社に対する自己株式処分による減少 8,430,000株

単元未満株式の売渡による減少 11,079株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,812,353	445,640	110,415	2,147,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 445,640株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 110,415株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百 万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百 万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">910</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 他</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,679百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百 万円)	減価償却 累計額 (百 万円)	期末残高 相当額 (百 万円)	建物	2,082	181	1,901	機械及び 装置	1,233	663	569	工具、器具 及び備品	1,892	910	981	車両運搬具 他	482	256	226	合計	5,691	2,012	3,679	1年以内	708百万円	1年超	2,970百万円	合計	3,679百万円	支払リース料	687百万円	減価償却費相当額	687百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百 万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百 万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 他</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百 万円)	減価償却 累計額 (百 万円)	期末残高 相当額 (百 万円)	建物	2,082	270	1,812	機械及び 装置	1,229	805	424	工具、器具 及び備品	1,821	1,204	617	車両運搬具 他	489	349	139	合計	5,623	2,629	2,993	1年以内	578百万円	1年超	2,415百万円	合計	2,993百万円	支払リース料	697百万円	減価償却費相当額	697百万円
	取得価額 相当額 (百 万円)	減価償却 累計額 (百 万円)	期末残高 相当額 (百 万円)																																																																		
建物	2,082	181	1,901																																																																		
機械及び 装置	1,233	663	569																																																																		
工具、器具 及び備品	1,892	910	981																																																																		
車両運搬具 他	482	256	226																																																																		
合計	5,691	2,012	3,679																																																																		
1年以内	708百万円																																																																				
1年超	2,970百万円																																																																				
合計	3,679百万円																																																																				
支払リース料	687百万円																																																																				
減価償却費相当額	687百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百 万円)	減価償却 累計額 (百 万円)	期末残高 相当額 (百 万円)																																																																		
建物	2,082	270	1,812																																																																		
機械及び 装置	1,229	805	424																																																																		
工具、器具 及び備品	1,821	1,204	617																																																																		
車両運搬具 他	489	349	139																																																																		
合計	5,623	2,629	2,993																																																																		
1年以内	578百万円																																																																				
1年超	2,415百万円																																																																				
合計	2,993百万円																																																																				
支払リース料	697百万円																																																																				
減価償却費相当額	697百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,526百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,526百万円	未払賞与	1,123	ゴルフ会員権評価損	531	未払役員退職慰労金	328	貸倒引当金	121	投資有価証券等評価損	2,575	その他	1,086	繰延税金資産小計	9,292	評価性引当額	628	繰延税金資産合計	8,664	其他有価証券評価差額金	3,060	特別償却準備金	142	固定資産圧縮積立金	3,241	その他	5	繰延税金負債合計	6,450	繰延税金資産の純額	2,214	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,726百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,090</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,995</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,047</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,726百万円	未払賞与	1,147	投資有価証券等評価損	4,568	ゴルフ会員権評価損	535	未払役員退職慰労金	309	貸倒引当金	833	其他有価証券評価差額金	2,420	その他	1,548	繰延税金資産小計	14,091	評価性引当額	1,000	繰延税金資産合計	13,090	特別償却準備金	105	固定資産圧縮積立金	2,995	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,939	その他	3	繰延税金負債合計	5,043	繰延税金資産の純額	8,047
退職給付引当金	3,526百万円																																																																		
未払賞与	1,123																																																																		
ゴルフ会員権評価損	531																																																																		
未払役員退職慰労金	328																																																																		
貸倒引当金	121																																																																		
投資有価証券等評価損	2,575																																																																		
その他	1,086																																																																		
繰延税金資産小計	9,292																																																																		
評価性引当額	628																																																																		
繰延税金資産合計	8,664																																																																		
其他有価証券評価差額金	3,060																																																																		
特別償却準備金	142																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,241																																																																		
その他	5																																																																		
繰延税金負債合計	6,450																																																																		
繰延税金資産の純額	2,214																																																																		
退職給付引当金	2,726百万円																																																																		
未払賞与	1,147																																																																		
投資有価証券等評価損	4,568																																																																		
ゴルフ会員権評価損	535																																																																		
未払役員退職慰労金	309																																																																		
貸倒引当金	833																																																																		
其他有価証券評価差額金	2,420																																																																		
その他	1,548																																																																		
繰延税金資産小計	14,091																																																																		
評価性引当額	1,000																																																																		
繰延税金資産合計	13,090																																																																		
特別償却準備金	105																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,995																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,939																																																																		
その他	3																																																																		
繰延税金負債合計	5,043																																																																		
繰延税金資産の純額	8,047																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">62.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	16.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	住民税均等割	3.7	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担額	62.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	1.5	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	16.8																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																																																		
住民税均等割	3.7																																																																		
その他	3.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	62.7																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	3.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																		
住民税均等割	1.5																																																																		
その他	4.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	447円98銭
1株当たり当期純利益	5円40銭
1株当たり純資産額	428円74銭
1株当たり当期純利益	21円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	117,354百万円	112,168百万円
普通株式に係る純資産額	117,354百万円	112,168百万円
普通株式の発行済株式数	263,774千株	263,774千株
普通株式の自己株式数	1,812千株	2,147千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	261,962千株	261,626千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	1,399百万円	5,729百万円
普通株式に係る当期純利益	1,399百万円	5,729百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	259,200千株	261,805千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結した。同契約に基づき、平成21年5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化した。</p> <p>詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社川崎工場は紙器を生産していたが、当社紙器部門の競争力を高めることを目的に、平成19年10月、同じく紙器を生産する当社葛飾工場に生産設備を移設、統合し、これにより川崎工場は閉鎖した。</p> <p>当該工場の跡地は、平成20年3月28日付にてオリックス不動産株式会社と譲渡契約を締結し、平成21年3月末までに引渡しが完了の予定である。</p> <p>当該固定資産譲渡に伴い、平成21年3月期において、固定資産売却益約5,400百万円を特別利益として計上する予定である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本製紙グループ本社	3,320,353	7,935
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,045
アサヒビール(株)	1,386,700	1,630
ダイキン工業(株)	555,000	1,487
住友商事(株)	1,584,850	1,336
王子製紙(株)	3,000,963	1,200
サッポロホールディングス(株)	3,000,450	1,119
花王(株)	571,291	1,096
凸版印刷(株)	1,593,571	1,066
住友信託銀行(株)	2,314,757	863
宝ホールディングス(株)	1,482,661	729
大日本印刷(株)	798,222	717
特種東海ホールディングス(株)	2,506,000	636
久光製薬(株)	200,086	608
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	500,000	500
(株)常陽銀行	1,068,000	484
江崎グリコ(株)	467,084	459
東洋水産(株)	214,044	433
ダイナパック(株)	1,376,393	428
三井住友海上グループホールディングス(株)	186,500	424
(株)南都銀行	709,400	381
大日本住友製薬(株)	458,000	374
ヤマトホールディングス(株)	400,000	370
丸大食品(株)	1,544,125	362
明治乳業(株)	872,000	357
ライオン(株)	758,000	347
キリンホールディングス(株)	309,000	321
その他170銘柄	21,170,169	8,398
計	53,240,622	37,118

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て永久劣後債	1,000	989
水道縁故債	2	0
計	1,002	989

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔優先出資証券〕		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
計	1,115,540	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,232	993	1,848 (21)	83,377	54,939	2,096	28,438
構築物	15,683	306	208	15,781	12,831	460	2,950
機械及び装置	223,483	7,719	3,477 (587)	227,726	181,772	11,481	45,953
車両運搬具	1,329	161	128	1,362	1,114	188	247
工具、器具及び備品	10,468	458	314	10,613	8,103	611	2,510
土地	58,206	1,621	538 (388)	59,288			59,288
リース資産		440		440	36	36	404
建設仮勘定	2,575	11,553	12,283	1,845			1,845
有形固定資産計	395,979	23,255	18,799	400,435	258,797	14,875	141,638
無形固定資産							
借地権	381			381			381
ソフトウェア	8,191	1,427		9,619	5,528	1,061	4,091
リース資産		15		15	2	2	12
その他の無形固定資産	224	72		296	152	2	143
無形固定資産計	8,797	1,516		10,313	5,684	1,066	4,629
長期前払費用	1,772	526	281	2,016	1,319	101	696

(注) 1 上記増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	3,840百万円
	板紙生産設備	3,112百万円
土地	福島矢吹工場敷地	861百万円
建設仮勘定	段ボール・段ボール箱生産設備	5,268百万円
	板紙生産設備	3,146百万円
ソフトウェア	新統合板紙業務システム	857百万円
	新紙器システム	643百万円

2 上記減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	1,449百万円
	板紙生産設備	1,352百万円
土地	旧川崎工場跡地	93百万円
	旧桂工場跡地	50百万円

3 当期減少額のうち(内書)は、国庫補助金の受入等に伴い、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,869	1,670	50	160	3,329
役員賞与引当金	75	69	75	-	69
投資損失引当金	1,883	861	1,338	-	1,406

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入7百万円を含んでいる。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収不能見込み額の見直しによる取崩額等である。
3. 投資損失引当金の当期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から788百万円、関係会社出資金から618百万円を直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	53
預金	
当座預金	3,773
定期預金	138
通知預金	80
普通預金他	281
預金計	4,272
合計	4,326

2) 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
東海紙器(株)	942
大晃(株)	117
共栄ダンボール(株)	102
(株)公和産業	85
太陽インダストリー(株)	81
その他	3,514
合計	4,844

b 期日別

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	549
" 5月 "	801
" 6月 "	1,195
" 7月 "	1,645
" 8月 "	508
" 9月以降	142
合計	4,844

3) 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
レンゴーペーパービジネス(株)	10,277
全国農業協同組合連合会	3,996
新生紙パルプ商事(株)	2,456
サントリー(株)	2,453
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	1,682
その他	46,729
合計	67,595

b 滞留状況および回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
68,088	304,628	305,121	67,595	81.9	79.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれている。

4) 棚卸資産

a 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
段ボール箱	300
接着材	66
テープ	57
計	424
製品	
段ボール箱	1,276
セロファン	243
テープ	1
化学品その他	122
計	1,643
半製品	
段ボール	161
板紙	4,336
古紙	23
計	4,521
合計	6,589

(注) 半製品残高4,521百万円は損益計算書上、商品及び製品期末たな卸高に含めている。

b 仕掛品

区分	金額(百万円)
板紙部門	3
段ボール箱部門	125
化学品その他の部門	102
合計	230

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
パルプ	136
古紙	814
板紙	1,154
薬品	138
その他	6
計	2,250
貯蔵品	
補助材料	738
工場用消耗品	1,173
その他	1,760
計	3,673
合計	5,923

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	20,329
関連会社株式	5,348
合計	25,677

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	4,018
大和紙器(株)	1,534
王子板紙(株)	1,532
サントリー(株)	1,487
日本紙パルプ商事(株)	842
その他	24,550
合計	33,965

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
-----	---------

(株)三井住友銀行	12,920
農林中央金庫	9,790
(株)常陽銀行	5,070
(株)南都銀行	4,270
(株)伊予銀行	3,390
その他	19,800
合計	55,240

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,117
(株)みずほコーポレート銀行	1,077
(株)三井住友銀行	867
三菱UFJ信託銀行(株)	632
住友生命保険(相)	589
その他(注)	8,846
合計	13,129

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先11社)総額7,300百万円が含まれている。

4) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保普通社債	5,000
合計	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

5) 社債

銘柄	金額(百万円)
第10回無担保普通社債	5,000
第11回無担保普通社債	5,000
第12回無担保普通社債	5,000
第13回無担保普通社債	5,000
合計	20,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友生命保険(相)	5,054
(株)三井住友銀行	4,710
(株)みずほコーポレート銀行	3,718
農林中央金庫	2,438
住友信託銀行(株)	2,063
その他(注)	50,009
合計	67,993

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先59社)総額44,000百万円が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数に株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------|--------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第140期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成20年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第141期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第141期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第141期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(社債)およびその添付書類 | | | 平成20年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成20年8月12日
平成20年8月29日
平成20年11月12日
平成21年2月10日
平成21年3月3日
平成21年5月1日
平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書(新株予約権証券) | | | 平成20年6月30日
平成20年8月12日
平成20年8月29日
平成20年11月4日
平成20年11月12日
平成21年2月10日
平成21年3月3日
平成21年5月1日
平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。 平成21年3月3日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 平成21年5月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。 平成21年5月27日
関東財務局長に提出。

(8) 訂正臨時報告書 平成20年3月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書 平成20年11月4日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日に日本マタイ株式会社の第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日に日本マタイ株式会社の第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日に日本マタイ株式会社の第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。